

“Cross-Border Cooperation in Asia: Focus on Resources and Trade”参加記

2011年12月、東西センターでセミナーが開催された2日後の8日(木)に、ブルッキングス研究所(Brookings Institution)にて、“Cross-Border Cooperation in Asia: Focus on Resources and Trade”と題された討論会が開催されました。この討論会は、グローバルCOEプログラム「境界研究の拠点形成」、新学術領域研究「ユーラシア地域大国の比較研究」、ブルッキングス研究所北東アジア政策研究センター(CNAPS: Center for Northeast Asian Policy Studies)の共催のもと、参加者を関係者に限定する形式で実施されました。

討論会には約15名が出席しました。日本からの参加者は、東西センターのセミナーで報告をおこなった古川浩司、佐道明広の両氏(いずれも中京大学)、同セミナーで司会を務めた岩下明裕、ITPプログラム第4期フェローとしてジョージ・ワシントン大学に所属中の劉旭、GCOE学術研究員の平山陽洋の3名(いずれもスラブ研究センター)です。ブルッキングス研究所北東アジア政策研究センターからは、東アジア情勢全般に精通したリチャード・ブッシュ所長や、エネルギー問題の専門家であるチャールズ・エビンジャー、東アジア安全保障を専門とするジョナサン・ポラックの上級研究員2氏を筆頭とした諸氏が参席しました。



討論会では、冒頭で岩下氏が、会を開催する趣旨を問題提起的に説明しました。氏は、米国の政策を諮問する、ワシントン DC を含めた東海岸に拠をおく研究機関においては、

「自由」という価値を重視する地理空間認識—「航行の自由」、「自由空間」等—をベースに政策議論が展開される傾向があるが、日本やアジアにおいては、地理空間を区切る国境／境界を意識せずに政策議論は成立しえないと指摘しました。氏は、アジアを含めた世界全体の秩序を構想する上で、境界研究という観点が重要であると主張しつつ、会開催の目的が、ワシントン DC においてその重要性を訴えることにあると述べました。岩下氏の発言を受け、古川、劉、佐道、平山の 4 名が順に、東アジアや北東アジア、東南アジアにおける国境／境界問題について報告しました。それぞれの報告は 5 分ほど短いながらも濃密な内容をもつものでした。

古川氏の報告は、現在日本が直面する課題として、日本海や東シナ海における漁業問題とガス田開発問題を取り上げました。氏は、日韓両国の漁船がともに操業する水域、および、日中両国の漁船がともに操業する水域が、それぞれ二国間交渉の結果 2000 年前後に相次いで設定された後に、魚という生物資源の維持と乱獲の回避をめぐる日韓間の確執や、ガス田開発をめぐる日中間の確執といった諸問題が新たに発生してきたと説明しました。あわせて、漁業水域をめぐる国家間交渉すら実現できないという日台間の問題も言及されました。その上で、日本による各国との二国間交渉の推移を今後も見守る必要のあることが指摘されました。

次いで劉氏は、討論会参加者の意識を北方に向けさせ、ロシアにおける石油とガスの開発、および、それらの開発と東アジア諸国のエネルギー政策の関連について議論しました。氏は、ロシアの石油とガスが、それらを輸入する東アジア諸国において、エネルギー供給の多様化と安定化の上で大きな役割をはたしうることを指摘しました。加えて、氏は、ロシアにとって石油とガスが、国家の歳入確保や極東における地域開発の上で重要な手段であり、それゆえロシアは油田採掘やパイプライン敷設の主導権を握りたいという事情を説明しつつ、開発の進展にあたっては、投資を実施し共同事業を立ち上げる東アジア諸国の関連企業の思惑も絡むという事情もあわせて解説しました。

佐道氏の報告は、参加者の意識を再び南へと向けさせ、近年の日本における海洋政策の全体像を概観しつつ、その政策において伸張する中国への対処が大きな課題となっていると指摘する内容でした。氏は、日本の海洋政策のなかで、紅海からインド洋を経て、南シナ海や太平洋にいたるシーレーンの防衛と海賊対策が、安全な石油輸送等を保障

するための重要な案件を成す現状を概観しました。加えて、氏は、中国が東南アジアやインド洋でプレゼンスを高めつつあるのと対照的に、日本は様々な困難に直面していると述べ、そうした困難として、南西諸島等の沿岸警備の強化が予算的に厳しい実情や、日本が自身の課題に取り組むためには ASEAN や米国との安定した協力関係の構築が不可欠であるが、ASEAN との連携は模索の緒に就いたばかりであり、米国との連携は昨今の経済危機もあり脆弱化に向かっている現実を指摘しました。

最後の平山報告は、南シナ海における中国や東南アジア諸国の権益争いについて解説しました。まず、1970年代以降に展開された、スプラトリー諸島等をめぐる領有権争いが、排他的経済水域を設定する上での起点の争奪という性格をもつことが説明されました。次いで、島々の領有権を不問としたまま海洋権益の拡大をはかる戦略が近年登場したと述べられ、2009年にベトナムやマレーシアが、国連海洋法条約に則り沿岸基線からの大陸棚延伸を申請し、権益拡大を目指した事例が紹介されました。加えて、そうした戦略を東南アジア諸国が採用した背景には、漁船操業や石油・ガス開発をめぐる中国の影響力拡大への牽制の意図があるとの指摘がなされました。

4氏報告の後には参加者全員で討議の時間がもたれ、リチャード・ブッシュ氏の司会のもと、チャールズ・エビンジャー氏、ジョナサン・ポラック氏からの鋭いコメントを皮切りに、活発な議論が展開されました。

現在の各国海洋政策に共通して指摘できるのは、それらが、軍事基地の設置等の古典的な安全保障政策の一環として構築されると同時に、排他的経済水域の設定等によるエネルギー資源や経済権益の追求にも深く関わるという、複合的な性格です。そうした性格を理解する必要を議論の前提として確認しつつ、参加者の議論が最初に集中したのは、中国の台頭を過大評価することなく、その海洋政策をいかに精確に了解するかという問題でした。浮き彫りになったのは、例えば、周辺地域に外交的に関与する際の中国特有の論理を理解する必要性、そうした外交的関与に中国の国内情勢が及ぼす影響を見定める必要性、等の課題です。加えて、インド洋における中国の動向や、中印関係の今後についても議論が展開しました。

もう1つ議論が集中したのは、日本は自身の海洋政策の根幹を、一貫性のあるものとしていかに構築するかという問題でした。米国にとっては、世界の海洋における「航行の自

由」の確保が大きな課題であり、そうした課題を強く意識する米国の論客は、シーレーン防衛に関する日本の長期的展望についても関心を寄せているようでした。議論のなかで確認されたのは、中東からの石油輸送ルートを防衛する重要性を自覚しつつも、経済的な事情からその防衛が困難であるという、日本の直面する問題の大きさでした。加えて、排他的経済水域の設定をめぐる日本の戦略等の主題も論じられました。

議論は多岐に渡り展開されましたが、本参加記執筆者にとって興味深かったのは、そうした一連の議論において、米国の論客が繰り返し、アジアにおける米国の将来的なプレゼンスの如何という問題を指摘したことでした。つまり、不安定な経済情勢に直面する米国が、今後東アジアや東南アジアの地域秩序構築においてはたしうる役割、あるいははたしえない役割を、アジア諸国がどのように考えるか、評価するか、という問題です。個人的な感想ながら、そうした問題を彼らが指摘することのうちに、アジアにおける米国の関与の度合いを低め経済負担を縮減しながらも、米国のプレゼンスの継続を限定的ながら確実に維持したいという政治的思惑が感じられました。

筆者は、ワシントン DC で議論に参加するのが初めてということもあり、国益ベースの現実主義的な政策議論に触れ、印象深く感じました。討論会が参加者限定の小規模の形式で開催されたゆえに、率直で密な議論が促されたように思われます。このような議論を一つの契機として、アジア各国の政治戦略やアジアの地域秩序に関する米国の理解が深められ、アジアに対する米国の将来的な関与のあり方が多面的に検討されることを願います。

平山陽洋 (GCOE 研究員)